

OECC設立30周年記念座談会

「2020年からの新たな飛躍を目指して」

OECCは今年設立30周年を迎えます。この記念すべき2020年を迎えるに際し、OECCの将来のあり方などについてOECC活動にゆかりの深い皆さんに議論して頂きました。冒頭事務局より、「環境政策の動向とOECC30年の歩み」及び「OECCの強みから見たポジショニングについて」の発表があり、これらを踏まえながら座談会が進行しました。(これら発表は、ともに本会報P.3～5に掲載)

座談会出席者(敬称略)

鈴木基之(OECC会長)

加藤三郎(環境文明研究所所長)

河野博子(ジャーナリスト)

竹本和彦(OECC理事長)

大村 卓(OECC参与/技術総括)

加藤 真(OECC理事/業務部長)

(2019年10月23日に収録)

竹本(進行役)：今日は、OECCのこれまでの活動を評価するとともに、OECCの目指すべき将来の方向性について、皆様方の忌憚(きたん)のないご意見を頂きたいと思えます。まずこれまでの活動の評価について、ご発言をお願いします。

加藤(三)：OECCの設立当初の1990年頃を振り返ると、日本は、バブルがはじける直前の時期に当たりますが、まだ日本経済には勢いが残っていました。なので日本には、資金面で、途上国に対し資金援助できる余力がかなりあったといえます。例えば、1992年の「リオ・サミット」に際して、当時の宮澤総理が今後5年間で政府開発援助(ODA)を9,000億から1兆円ぐらいの規模で出すと発表しましたが、これは国際社会に対し大きなインパクトを与え、世界中が注目しました。

また当時、日本の経験と技術は、近隣のアジア諸国に比べ群を抜いていたと思えます。それ以前に日本は、国内の環境汚染問題への対応に苦しんできた経験を有しています。非常に深刻な産業公害や都市公害を克服する努力を一生懸命やってきました。そうした喫緊の課題に対処してきた経験から培われた力が日本の役所にも民間企業にも備わっていたのです。

ですから環境分野で協力する場合、日本はお金を出すとともに、技術も伝達してくれるということで途上国からは大いに歓迎されました。例えば「日中友好環境協力センター」などは、その最たるものだと思います。OECC設立時の1990年頃から2000年ぐらいまで日本は、アジア地域でまさに富士山のように他に追随を許さない存在感があったといえます。

しかしながら、その後だんだん中国が力をつけてきます。単に経済的に大きくなるだけではなく、経験も積み重ねてくるわけです。またタイやインドネ

シア、マレーシアなどのアジア諸国でも、経験を積み始めたということで、日本は、これまでの一人抜き出た存在に甘んじる時代に終焉を告げることになりました。こうした状況に伴い、OECCの役割も徐々に変化してきたのではないかと感じています。

今はお金の力で他の国々を説得させるというのはとてもできる時代ではなくなってきているのは自明のことですし、技術力も経験も中国をはじめとしてアジアの国々においても随分進んできています。

但し日本は、まるっきり落ちぶれたかという、もちろんそのようなことは全くなくて、例えば丹沢山系でいえば大山ぐらいの感じで、「他の山も結構高いが、我々もそれなりの経験を有し、いろいろな協力もできます」というような立ち位置に変わってきたのかなと思っています。



鈴木：先ほど事務局より発表のあった時代区分ごとの整理ですが、大変簡略ではありますが、よくまとめていただいていると思えます。環境問題に係る国際的議論の出発点は、何と云っても1972年のストックホルム「国連人間環境会議」に遡ります。またこの国連会議における各国代表団からの要請を受けて、「国連環境計画」(UNEP)がナイロビに本部を置く組織として誕生しました。

そんなことから世界が徐々に動きだすのですが、日本は「国連人間環境会議」においても公害問題を解決する力を持った環境先進国という位置付けで存在

感を示しました。

その後日本は、「国連人間環境会議」の10周年を記念するUNEP管理理事会特別会合(1982年)において「世界環境と開発委員会」の設立を提案しました¹。この委員会は、1987年に取りまとめた最終報告書「我ら共有の未来」(Our Common Future)において「持続可能な開発」(sustainable development)の概念整理を行った点において歴史上大きな貢献をしたといえます。

この後、1992年に「リオ・サミット」が開催されますが、これは持続可能な開発を巡る国際的議論の進展において、非常に大きな意味を有しています。また「リオ・サミット」の直前には、気候変動枠組条約、生物多様性条約及び砂漠化対処条約が次々と国際合意され、国際社会において地球環境課題への取組に関する気運が一気に高まってきました。

ただ、こうした条約の下では、どうしても個別分野の課題への対処に終始することから、これら課題に対し総合的に解決策を見出すことが求められていました。ちょうど2000年の「ミレニアム・サミット」の議論を踏まえ、途上国の開発問題への対応を主眼とする「ミレニアム開発目標」(MDGs)という世界目標が決定されましたが、その目標が終期を迎える2015年以降を視野に入れて「持続可能な開発目標」(Sustainable Development Goals: SDGs)の策定を目指すとの方針が2012年の「リオ+20」において合意されました。SDGsは、MDGsの積み残された課題への対応を含め、地球環境と資源の限界を踏まえるとともに、できるだけ多くのステークホルダーの参画を得ることに留意して策定されることとなりました。

こうした環境問題及び持続性を巡る国際的議論の動向に呼応してOECCの活動も展開してきたのではないかとみています。



河野：私は1989年からコーネル大学の大学院(国際開発プログラム)に留学しました。留学中、世界銀行における融資プロジェクトによってもたらされた環境問題についてインタビューなども行いましたが、JICAなどが当時実施していた南米諸国への援助案件と環境問題に焦点を当てた修士論文をまとめました。当時日本でも、政府開発援助に多額の資金が動員された時代で、その実施に当たり、環境や社会面で配慮を欠く事例も目立ち、それらに対し内外

から多くの批判が持ち上がりました。また世界銀行のプロジェクトでも、環境破壊がもたらされた融資案件に対する批判が殺到していました。その後「リオ・サミット」を経ていく中で、私自身、世界が直面する開発援助と環境問題や熱帯林破壊の現状など世界の様々な現場を巡り取材してきました。

最近になって大変興味を引いたことがあります。OECCの第1回「橋本道夫記念シンポジウム」(2018年6月)において環境省の杉本さん²から、「日本の技術を一方的に移転するのではなく、途上国で新たなイノベーションを起こし、それをさらに日本に戻していくというようなトレンドが段々出てきている」との発言があったとOECC会報第84号の記事の中で紹介されていました。「コ・イノベーション」の重要性が力説されているのですが、まさにそのあたりが今後の国際協力の焦点になってくるのではないかと直感しました。

先進国と途上国の隔てなく、お互いに何が必要かについて現地を訪問したりしながら一緒に考えていく。あるいは途上国でやったことを日本に役立てるというような状況が醸成されています。すなわち、これまでの国際協力の位相に大きな変革が生まれつつあるのではないかと感じています。協力事業の額面ではなく、協力対象国とともに発想を育て、協働していくという大変興味深い局面に至ってきています。こうしたことをOECCが先導して切り開いていける時代になりつつあるのではないかと思います。



竹本：次に、OECCが将来的に展開していくべき方向性などについてお願いいたします。

鈴木：今後、世界がどのように動いていくのか、またその中で日本はどのような役割を果たすのか。非常に難しいけれども、問題対応、いわば受け身で動いているという時代から、より能動的に動かなければいけない、そういう時代になりつつあるのかなど感じています。

また民間企業のグローバル化の時代にあって、これまで民間企業もなんとなく政府の力を借りて、あるいはODAのお金で何かをしようという時代から、民間企業が独自に海外に出かけていって、様々な活動ができるような、そういう雰囲気が醸成されつつ

¹ この委員会は、委員長を務めたブルントラント元ノルウェー首相の名前を冠し、「ブルントラント委員会」と称されている。

² 環境省国際協力・環境インフラ戦略室長 杉本 留三 氏

あると思います。民間企業をどう巻き込んでいくかが今後の課題といえます。そういう面でOECCには海外環境開発協力の全体の舞台回しという役割が期待されていると思っています。また日本国政府全体としてどう進むべきかという点では、政策の方針などをOECCから提言していけるようになると素晴らしいのではないかなと思っています。少なくともそういう志を持って進んでいってほしいと期待しています。

加藤(三)：OECCが設立された当時のイメージを具体的に言うと公害対策技術支援センターみたいな団体でした。例えば、大気汚染対策をどうするのか、またどうやって測定するのか、水はどうやってきれいにするのかといった課題への対処が中心でした。先ほど来、強調してきたとおり、当時の日本における公害対策の経験や技術力は、他の追従を許さないものがありました。しかしながら、今は随分変わってきたわけで、公害対策だけではなく、気候変動対策に加えて、「持続可能な開発目標」(SDGs)の達成に向けた統合的取組が非常に重要になってきています。

OECCの活動の現状を見ていると、気候変動一本やりでもなく、環境管理部門や廃棄物問題などへの対応も含めSDGs目標のかなりの部分をカバーしていると思われます。なのでOECCが今後目指していく方向性とは、気候変動はもちろん重要ですが、世界の人類社会全体の持続性と安定性に寄与することを目的とする団体であるというイメージを明確にしていくことが一案ではないかなと思っています。その意味で、「海外環境協力」から出発してきましたが、今後は「海外環境開発協力」の中核的役割を目指していくとの提案を大変興味深く受け止めています。

それから、先ほど鈴木先生も指摘されているとおり、民間企業をどう巻き込むかが非常に重要だと思います。日本の民間企業が、一生懸命努力して海外にマーケットをつくったり育てたりしているのだと思いますが、その時にOECCを一つのプラットフォームにしてもらったらどうかと思っています。また世界銀行やアジア開発銀行(ADB)のような多国籍開発銀行や国際金融システムなどとの連携も徐々に形成されつつあることは、今後の進むべき方向として望ましいものと受け止めています。

竹本：最近OECCは、「海外環境開発協力」という言葉を意識的に使っています。私自身世界銀行での勤務経験から、途上国における環境問題は、持続可能な開発の文脈で解決策を見出していくべきとの考え方が根底にあります。そういう観点から海外協力においては、開発と環境の観点からしっかりと対応していくことが重要であり、今後OECCの進むべき方向を議論していく上で、「海外環境開発協力」という言葉を大切にしていきたいと思っています。

河野：3つ提案があります。まず、日本でやれないことを海外で実現できるということがあるのではないかなと思います。例えば日本の離島はディーゼル発電に頼っている所がものすごく多いのです。それを変えようということで、環境省では、地球温暖化対策税を使った実証事業を幾つかの離島でやっています。しかしながら実証事業というのは一定の期間が過ぎると終期を迎え、せっかくの成果が次の本格展開につながらずにそのままになっていることが結構あるのです。そこで、日本の離島の実証の成果を海外の島につなげて、放ったままになっている日本の経験をもう一度フォローすることで、海外で実現できるのではないかなというのが第1点です。「国内」か「海外」かではなく、間にある離島というのに注目して、例えば、分散型電力システムの実現化というのが幾つかのプロジェクトでできるのではないかなと思います。

もう一つは、例えば今回の台風19号による洪水被害で驚いたのは、バックウォーターといって本流の水位上昇によって支流の水が本流に流れ込めずに逆流氾濫するという現象があちこちで起きたわけですが、バックウォーターが予測システムに入っていないので予測が不正確だったという報道がありました。予測システムの見直しは、多分、国交省関係の研究所などでやられると思いますが、例えばタイで洪水対策を気候変動関連でやっておられるのであれば、バックウォーターを入れ込んだ予測システムをタイでできるのかみたいなことを、タイの技術者と一緒になって先鞭(せんべん)をつけると面白いのではないかなと思います。

最後に、OECCの「気候変動分野における中期行動計画(2019-2023年)」に、OECCが形成したモンゴルでの太陽光発電群が、モンゴル国NDCが掲げる達成目標の50%を下支えしているモンゴル政府からも高い評価を受けていると紹介されていましたが、この太陽光の電池とか施設の廃棄物はどうなっているんだろうかというのが気になっています。最近このことは世界レベルでも問題視されています。これだけ、太陽光などの再エネが増えていく中で、その廃棄物の問題も同時に考えようという流れはあると思うので、フォローされると世界での動向ともタイアップできるし、今まで積み上げてやってきたものをさらに良い方向に発展させることができるのではないかなと思います。

非常に具体的な例を3つ挙げてしまいましたけど、これまでやられたところに足を掛けながら、さらに次をやっていくのはいかがでしょうかというご提案です。

大村：途上国の現場でのOECCの協力のカウンターパートは、かつては、環境当局だけでしたが、最近は気候変動の緩和と適応に携わってきた経験から、様々な開発部局、財政部局などにも展開し、協力対象範

囲が一気に広がってきています。今や途上国が自ら気候変動の対策の計画を作り、自ら実施していかないといけない時代になってきています。今後OECCが信頼と技術力で相手のニーズを的確に踏まえ、パイロット的な事業を展開していくことが重要となってきています。



鈴木：新しい仕組みを考案していくためには、初期の段階から民間企業を仲間に引き入れて、現地の課題から掘り起こし、それらを分析したうえで、あるべき姿を協力対象のカウンターパートと一緒に考えていく。一緒に考えていけば、出来上がった後は、彼ら自身で管理できるのです。そういう仕組みが必要なのだろうと思います。

もう一つは、これまでの協力案件について、これが実施されたために何がどう変わったのかという評価ができるような仕掛けをつくっていただきたいと思っています。

加藤（真）：途上国政府関連機関や民間企業からアプローチがある例としては、「二国間クレジット制度」(JCM)に基づくプロジェクトを自分たちの力で創っていきたいという相談が増えています。また日本の民間企業からも同様です。その際、途上国や日本の関係者のやる気を具体的なプロジェクトとして実現するためには、制度に対する深い理解や現場における関係者の調整を行う力量が必要であり、OECCは徐々にその力を身に付けてきていると思います。そのほかにも、環境やエネルギーに関する法律制度や計画、政策措置などを策定するにあたって、途上国のパートナーから様々な相談を受ける機会が増えてきています。その際、相手側の抱える悩みに耳を傾け、日本国内の経験で活用できそうな事例を発掘し、途上国の現場に合った解決の方向を提案するということが求められています。我々は常に協力相手側に寄り添って課題解決に取り組むという姿勢を重視しています。

鈴木：民間企業とどのように付き合いをしていくかという点については、民間企業は、政府間の協力のパターンとは全く違うビジネスモデルで動いています。例えば民間企業の中でも、メーカーやアセスメントの会社、コンサルタント会社など色々ありますが、私はこれに加えて、商事会社などとも連携

を考えてはどうかと思います。商事会社は総合的な視点を持っていますから、海外の開発と環境の総合的な発展に向けるような仕掛けを今後考えていても良いのではないかと考えています。

加藤（真）：途上国の民間企業と日本の民間企業との協力については、それぞれがアクションを起こすモチベーションを持ってもらうということが肝要です。ファシリテートということは、その気になっていただけるような材料を集めて提供することが要諦だと考えています。

また金融に関しては、最近ESG投資の関係から彼らの投資の発想はこれまでと全然違うところを見ていると思います。そのあたりをつなぐ、あるいはその気になってもらうようなお手伝いをしていくことになれば、我々の活躍できる領域が広がっていくのではないかと希望を持っています。

竹本：ところで人材開発のニーズはたくさんありますが、今後どのあたりに将来の可能性があり得るでしょうか。

加藤（真）：おそらく、タイとかインドネシア等、成熟度が高まってきた途上国の方々は自分たちも力を相当付けてきたという自負があって、「日本やEUやアメリカの人たちにお世話になったので自分たちも誰か別の人たちに貢献していくのだ」と考えている話も聞くことがあります。タイのTGO³が取り組んでいるベトナムとの共同研修事業の例はその象徴的な事例と思われます。もちろん、日本や欧米がやってきたように、協力対象国の市場に食い込んでいくのだという野心もあるのだと思います。



鈴木：先ほど加藤部長がファシリテートというのは、相手のプレイヤーをその気にさせることだとの指摘がありましたが、これはいい得て妙なのです。何か権威の象徴として存在すればお互いにその辺の方々が自発的に動いてくれるような文化的な仕掛けとするのか、あるいは道筋、水道(みずみち)を示して、あるいは作ってあげるのか、いろいろあると思うのですが、ファシリテートという言葉は実は深い内容を持ち、ファシリテートできるようになったら大変なものだという気がします。

³ Thailand Greenhouse Gas Management Organization：タイ温室効果ガス管理機構

加藤(三)：繰り返して恐縮ですが、私が担当していた頃は、担当職員は英語で話すのが精いっぱいでしたので、協力案件の詳細を詰めていくようなところまでの意思疎通はなかなかできませんでした。しかしながら、今OECCは国際経験も豊かな職員も増えてきており、まさにファシリテートできる人材を有する技術集団に育ってきているように思います。

竹本：海外協力事業のファシリテーションは、いかに現地の人との信頼関係を築き、有効な情報に精通するとともにコミュニケーションがどれだけできるかという点が問われてくるのだと思っています。

また環境協力に関する戦略については、最終的には政府の責任において策定されるべきものと思いますが、戦略の策定過程において、様々な現場の事情などを踏まえておくことが不可欠であることから、そうした点においてインプットしていくというのが我々 OECCの立場ではないかと思っています。また常に我々はバックアップ



部隊として応援していくところにOECCのポジショニング(立ち位置)があるのではないかと考えています。

さてそこで、日本の環境開発協力で、個別の優良案件をどのように総合化し、スケールアップしていくべきかについてご意見をお願いします。

鈴木：理事長がおっしゃったようにOECCで何かそれなりの知恵をアップグレードしながら練り上げて、政府機関に働きかけていくのは有効かもしれないと思います。

それで思い出したのは、「環境基本計画」は閣議決定事項で、毎年その進捗状況をチェックしています。私が中央環境審議会に参加をさせていただいた頃、関係省庁の幹部から、この1年何をしたかということ審議会の場において紹介してもらったという例があります。省庁の代表者の中には、形式的な発言に終始する場面もありましたが、関係省庁と環境省との連携を進めるうえで、ある程度の効果があったのではないかと思います。

加藤(三)：先ほど竹本理事長がOECCは政策立案者に提案していく、また知恵を練り上げていき、適宜タマを政策立案者に送る所だとおっしゃいました。そういう面はもちろんあってしかるべきと思いますが、一方、民間企業にも情報提供していくことも必要と

思われます。いろんな政策の基本方針であるとか、あるいは政策につながる情報などを一般社会にも提供していくのが良いのではないかと考えています。

もう一つは、いわゆる狭い意味の環境だけではなくて、開発も含めて、いわばSDGsが対象としているような分野をカバーしていく方向に向かうのであれば、NGOやNPOとのつながりを一層意識的に開拓していくべきではないかなと思います。

竹本：それでは、最後に皆様から締めくくりのご発言をお願いします。

河野：今、気になっているのが、アメリカ国内もヨーロッパも世界的にもそうなんですが、所得格差が大きく広がっています。これは私の期待なのですが、色々なことを、今後、新たな視点でやっていくという時に、人々の生活がより笑顔になるような方向を常に目指すよう心がけて頂きたい。地方の現実、世界でも厳しい状況下におかれている人たちの現実から目をそらさないという基本姿勢をしっかりと構え、これまでのOECCの蓄積が花開くように頑張ってくださいと願っています。

鈴木：過去30年の間に地球上の人口は約1.5倍、経済活動は約4倍に増大しています。一人当たりになると2.5倍くらいの経済活動の拡張です。この拡張を支えてきたのが、資源・エネルギーの過度な利用とそれに起因する廃棄物の排出量の増大です。この傾向がしばらく続くであろうことを考えると、地球の、そして人類の将来はどうなるのか、世界が気付き、関心を持ってきているのが今でしょう。

要するに、地球の有する有限な環境容量の中でこのような人間活動の拡大が支えられなくなっている。地球がどんどん小さくなっているとも言えるこの状況の中で、持続可能な将来像を如何に設定し、その実現に向けてOECCがしかるべき役割を果たしていくことに期待が寄せられてくると思います。

加藤(三)：OECCは、ここまで30年よく頑張ってきたと思います。私が専務理事をやっていた当時に比べると、仕事の範囲も広がり、幅広い人材も集まっています。本日議論された今後の方向性について、一つ一つ吟味したうえで、着実に実行に移していけば、OECCとしての展望は自ずと大きく開けていくのではないかと信じています。

竹本：皆様本日は、貴重なご意見を賜り誠にありがとうございました。皆様方から頂いたアドバイスを踏まえ、今後ともしっかりと頑張っていきたいと思っています。